

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

チェコ共和国

【据置】

外貨建長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- (1) 格付は、比較的発展した経済基盤、堅実な財政運営の実績と低水準の政府債務、対外ショックへの耐性の高さを主に評価している。24 年は経済が回復し、財政健全化も進んだ。中期的な政策の方向性は 25 年 10 月に予定される議会選挙の結果次第であるが、歴代政権下での実績を踏まえれば、親 EU のスタンスに基づく堅実な政策運営から逸脱する可能性は低い。米国の関税政策の進展やドイツ経済の動向など対外環境には不確実性があるものの、財政余力、対外面のバッファーともに大きく、ショックに対する耐性は十分である。以上から、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) チェコは中東欧で最も発展した国の一つで、一人当たり GDP（購買力平価）は 5 万米ドルを超える。製造業を主軸とする輸出志向型経済であり、欧州経済との結びつきが強い。エネルギー価格の下落に伴うインフレ収束や金融緩和を背景に、経済は回復してきた。24 年の実質 GDP 成長率は、個人消費の回復にけん引され 23 年の -0.1% から 1.1% へ改善した。労働市場は逼迫しており、実質賃金上昇に支えられて個人消費は先行きも底堅く推移するとみられる。EU 基金による投資の押し上げも寄与し、25～26 年は 2% 程度の成長が予想される。ただし、自動車産業の比重が大きくドイツ経済との連動性が高いため対外環境の影響を受けやすく、今後の成長率の推移については不透明感が大きい。チェコ経済はエネルギー集約度が高く、ウクライナ危機以前はロシア産化石燃料への依存度が非常に高かった。しかし、天然ガスは LNG などによる代替調達が進み、原油についてはドイツとイタリアを経由するパイプラインの容量拡張が完了したことで脱ロシアが近く実現する見通しである。これらの進展によりエネルギー供給にかかる当面の懸念は後退しているほか、中長期的には原子力発電の能力増強も計画されている。
- (3) 24 年の経常収支は GDP 比 1.8% の黒字となった。サプライチェーンの問題が解消し、エネルギー価格上昇の影響も収束したことで、貿易収支は従来の黒字基調へ回帰している。外貨準備は高水準に保たれており、対外ポジション（IIP ベース）は直接投資を除くと GDP 比 30% 超（24 年末）の純資産となっている。金融システムの安定性は高く、銀行部門は資産の健全性と安定した利益、高い資本水準を維持している。
- (4) 24 年の財政赤字は GDP 比 2.2% と、23 年の同 3.8% から縮小した。エネルギー危機関連の支援策の終了に加えて、GDP 比 2% 規模の緊縮策の実施が大幅な赤字縮小に寄与した。24 年末の政府債務/GDP 比は 23 年末の 42.5% から 43.6% へ上昇したものの、EU 内でみると引き続き低い水準である。コロナ禍以降の大規模な財政出動を伴う景気悪化局面を経ても十分な財政余力が保たれており、今後想定される防衛費の増額やエネルギー分野での投資といった様々な政策ニーズに対応可能である。政府は財政責任法の定める中期目標に基づき構造的財政赤字を削減していくことにコミットしている。今後もこうした国内の枠組みや EU の財政ルールの下で慎重な財政政策スタンスが維持され、財政赤字の抑制が図られていくと JCR では考えている。

（担当）堀田 正人・佐伯 春奈

■ 格付対象

発行体：チェコ共和国（The Czech Republic）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025 年 5 月 26 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：堀田 正人
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021 年 10 月 1 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） チェコ共和国（The Czech Republic）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル